

敬和学園大学に対する改善報告書検討結果

<大学評価実施年度：2021年度>

<改善報告書検討実施年度：2025年度>

敬和学園大学から改善報告書の提出を受け、本協会は改善に向けた大学全体の取り組み、4点の改善課題の改善状況について検討を行った。その結果は、以下のとおりである。

<改善に向けた大学全体の取り組み>

大学全体の質保証を担う「教学マネジメント委員会」等において、大学評価の結果を踏まえ、改善すべき課題や改善方針・方策について協議した。同委員会は、「自己点検・評価委員会」「FD／カリキュラム委員会」及び各学科と連携し、対応部署を明確化して改善に取り組んでいる。このように、本協会からの提言やその他の課題に対する改善を行うため、大学全体で取り組んでいる様子がみてとれる。ただし、今回の改善報告書において、改善に向けた取り組みの成果が十分でない点があることから、「教学マネジメント委員会」の統括と支援のもと、引き続き確実に改善に取り組むことが求められる。

<是正勧告、改善課題の改善状況>

提言の改善状況から、改善の成果が十分に表れているとはいいがたい。

改善課題については、内部質保証における問題や学習成果の測定における問題、学生の受け入れにおける定員管理の問題、財政基盤の確立における問題に関して、今後もさらなる改善に努めることが求められる。

個別の提言への改善に向けた大学の取り組み及びそれに対する評価は、各提言に対する検討所見のとおりである。なお、前回の大学評価時には指摘対象となっていなかった事項について、今回の改善報告書提出時には提言に相当する問題が生じているため、検討所見を参照し、次回の大学評価に向けて改善に取り組むことが求められる。

1. 是正勧告

なし

2. 改善課題

No.	種 別	内 容
1	基準	基準2 内部質保証
	提言（全文）	「自己点検・評価委員会」の業務のうち、その主要な部分といえる「教育活動・研究活動・社会貢献活動報告書」の点検・評価を「人文社会科学研究所」

敬和学園大学

		に委託して実施しているにも関わらず、同研究所が内部質保証において果たす権限・役割が定められていない。また、「教学マネジメント委員会」が広範な役割を担うことを「教学マネジメント委員会規程」に定めているにも関わらず、実態としては「自己点検・評価委員会」からの報告を基本的に了承することとどまることから、各組織の権限・役割と連携のあり方を再検討し、「教学マネジメント委員会」の内部質保証システムにおける企画策定・指示の機能を充実させるよう、改善が求められる。
	検討所見	内部質保証に係る委員会等において、権限・役割が規定されていない問題については、「人文社会科学研究所規程」や「内部質保証の方針と手続き」を改訂し、改善を図った。ただし、内部質保証の責任を担う「教学マネジメント委員会」については、自己点検・評価委員会による評価結果の確認は行っているものの、企画の策定や改善の指示等、実質的な機能はこれからである。今後は、「教学マネジメント委員会」の統括・支援によって、各部署のPDCAサイクルを円滑に進めていくことが求められる。
No.	種 別	内 容
2	基準	基準4 教育課程・学習成果
	提言（全文）	学位授与方針に示した学習成果とこれを把握・評価するための直接評価の方法との関係性が明確となっておらず、多角的かつ適切な方法で学位授与方針に示した学習成果を把握・評価しているとはいいがたいため、改善が求められる。
	検討所見	人文学部では、2024年度入学の学生より、卒業時の学習成果の直接評価の指標として、4年間の学習の成果物（卒論等）の提出を学生に求める取り組みや、PROGテストの導入により言語・非言語処理能力及び汎用的能力の測定を開始するなどの取り組みを開始している。しかし、これらの評価方法は、

敬和学園大学

		依然として学位授与方針に示した学習成果との関係性が明確となっておらず、多角的かつ適切な方法で学習成果を把握・評価しているとはいいがたいため、引き続き改善が求められる。
No.	種 別	内 容
3	基準	基準5 学生の受け入れ
	提言（全文）	2021（令和3）年度において、人文学部共生社会学科の過去5年間の入学定員に対する入学者比率の平均が0.81と低く、収容定員に対する在籍学生数比率が0.80と低いため、学部の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。
	検討所見	<p>人文学部共生社会学科では、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.68、収容定員に対する在籍学生数比率が0.53と低い。</p> <p>なお、大学評価時には提言の対象ではなかったが、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、人文学部全体では0.84、同英語文化コミュニケーション学科では0.61と低く、収容定員に対する在籍学生数比率についても、人文学部全体では0.77、同英語文化コミュニケーション学科では0.52と低い。</p> <p>人文学部では、2026年度より英語文化コミュニケーション学科、国際文化学科及び共生社会学科の三学科を統合して国際教養学科の一学科へ改組するとともに、収容定員を減ずることを決定していることから、改組後の国際教養学科において、引き続き是正されたい。</p>
No.	種 別	内 容
4	基準	基準10 （2）財務
	提言（全文）	法人全体及び大学部門ともに、事業活動収支差額比率が低く、特に法人全体では、2015（平成27）年度はプラスであったが、大学の学生数減少による収支差額悪化の影響を受け、2016（平成28）年度にマ

敬和学園大学

		イナスに転じている。また、「要積立額に対する金融資産の充足率」も低く、かつ、減少しており、十分な財政基盤を有しているとはいえないため、今後は、現在策定している財政計画の見直しを行い、着実に計画を実行することで、財政基盤を確立することが求められる。
	検討所見	事業活動収入に対する翌年度繰越支出超過額の割合は、年々悪化しており、要積立額に対する金融資産の充足率は、一層低下している。法人全体、大学部門ともに、事業活動収支差額比率も改善していない。中期計画（2024～2028年度）に具体的な財政目標を設定し、学生生徒等納付金の確実な確保、収入の多様化、人件費の抑制、業務の効率化等に取り組み、財政基盤を確立する必要がある。

<再度報告を求める事項>

なし

<弾力的措置にかかる要件の充足状況>

弾力的措置にかかる要件	前回の評価結果 における提言	改善状況
ア) 基準2「内部質保証」に関し、是正勧告及び改善課題のいずれも提言されていない。	有 (改善課題)	×
イ) 基準4「教育課程・学習成果」に関し、是正勧告が提言されていない。	無	—
ウ) 基準4「教育課程・学習成果」の学習成果の測定に関しては、改善課題も付されていない。	有	×

以上